

3.1%増の81万戸強

厳しい雇用情勢で小幅な増

国土交通省が一月三十一日発表した平成二十二年(一十二月)の新設住宅着工戸数は、二年ぶりの増加となる前年比三・一%増の八十一万三千二百二十六戸となった。平成二十年秋のリーマンショック等金融経済危機を受け急激に落ち込んだ前年の反動を受け大幅に前年同月を上回る月もあったが、厳しい経済、雇用情勢を背景により年計では当初予想を下回る小幅な増加にとどまり、二年連続の百万戸割れとなった。

平成二十二年の新設住宅着工戸数の詳しい動向は以下のとおり。

▼総戸数 八十一万三千二百二十六戸で前年比三・一%増と、前年の減少から再び増加となった。新設住宅着工床面積は七十二億九千九百万平方メートルで、同六・七%増と、二年ぶりの増加。

▼建築主別 公共は一万九千二百二十一戸で、前年比二〇・一%減、民間は七十九万四千五百戸で、同三・九%増となった。

▼利用関係別 持家は三十五万五千二百二十一戸で、前年比七・二%増と、前年の減少から再び増加となった。貸家は二十九万八千四百戸で、同七・三%減と、二年連続の減少となった。分譲住宅は二十万九千八百八十八戸で、同九・六%増と、二年ぶりの増加となった。

分譲住宅のうちマンションは九万五千九百七十七戸で、同八・二%増と、前年の大幅減少から二ケタ増を記録。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が五万三千三百七十二戸(前年比二八・三%増)、中部圏が七千三百四十戸(同二六・二%増)、近畿圏が一万九千六百十九戸(同四・三%増)、その他の地域が一万二

千二百六十六戸(同二〇・二%減)と、その他の地域のみが二ケタの減少となった。分譲住宅に占めるマンションの割合は四四・九%で前年を〇・五ポイント下回った。また、一戸建分譲住宅は十一万三千五百五十八戸で、前年比二〇・三%増と、四年ぶりの増加となった。

▼資金別 民間資金住宅は六十九万七千三百六十六戸で、前年比〇・一%増、公的資金住宅は十二万二千三百九十戸で同二四・四%増となった。公的資金の内訳は、公営住宅が一四万四千三百六十六戸(前年比四・九%減)、住宅金融機構融資住宅が六万六千六百九十九戸(同五四・六%増)、都市再生機構建設住宅が五千二百二十九戸(同四五・六%増)、その他の住宅が四万四千八百六十四戸(同二〇・五%増)。

▼構造別 木造は四十六万三千四百戸で、前年比七・〇%増、非木造は三十五万二千九百九十二戸で、同二・五%減となった。非木造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が七千六百戸(前年比二五・五%増)、その他の地域が一

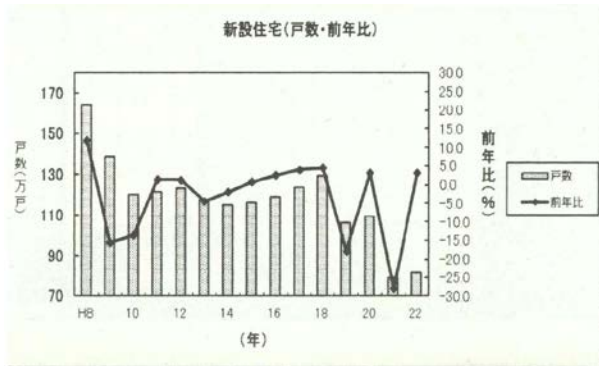
十九万四千八十戸(同〇・九%増)、鉄骨造が十五万三千四十一戸(同五・〇%増)、コンクリートブロック造が六十三千七百七十七戸(同四・四%増)、その他が八百三十四戸(同三七・二%減)。

▼建築工法別 在来軸組は四十四万五千九百六十九戸で前年比三七・五%増と大幅増となった。新設住宅に占める在来軸組の割合は五四・八%で、前年を一一・七ポイント上回った。プレハブは十二万六千六百七十一戸で、前年比七・六%増と、前年の減少から再び増加となった。ツーバイフォーは九万六千六百四十四戸で、同四・八%増と二年ぶりの増加となった。

▼三大都市圏 その他の地域別 前年比で見ると、総戸数は、首都圏が七・四%増、中部圏が〇・二%減、近畿圏が三・〇%増、その他地域が〇・三%増と、中部圏のみが減少となった。利用関係別では、持家は、首都圏六・九%増、中部圏八・四%増、近畿圏六・七%増、その他地域七・二%増、貸家は、首都圏三・四%減、区勇武圏一八・五%増、近畿圏五・三%減、その他地域七・七%減、分譲住宅は、首都圏二八・三%増、一戸建分譲住宅は二四・四%増、中部圏二四・九%増(同二六・二%増、同二四・三%増)、近畿圏一一・八%増(同四・三%増)、その他地域二・七%増(同二〇・二%減、同二一・三〇%増)となった。

▼都道府県別 前年比で増加は、山梨(二六・七%増)、兵庫(一一・一%増)など二十四都道府県で、青森(二〇・一%減)、山形(三・一%減)など三県は減少となった。

なお、昨年十二月の新設住宅着工戸数は前年同月比七・五%増の七万四千五百七十七戸で、七カ月連続の増加となった。着工床面積は、同二・八%増の六百六十一万九千平方メートルで、十カ月連続の増加となった。



2011年(平成23年)2月5日(土曜日) 住宅資材新聞 掲載

